

決算に関する基本用語

平成26年11月18日、国会に対し内閣から平成25年度決算が提出されました。本コラムでは、決算で見かけるあまりなじみのない基本的な用語について解説します。

(問) 「歳出予算額」と「歳出予算現額」の違いはなんですか。

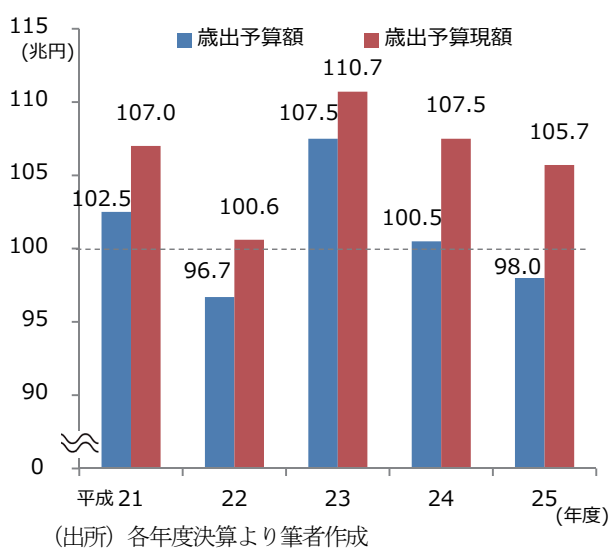
(答) 歳出予算額は、当初予算の概算要求や閣議決定等のタイミングで「96兆円規模」というように大きく報道される一方、歳出予算現額は、一般的にあまりなじみがありません。歳出予算額は、当初予算額と補正予算額の合計であり、歳出予算現額は、歳出予算額に前年度繰越額を加えるとともに、予備費の使用や移替・流用等の増減を加味したものです。その違いを金額で示すと、25年度の歳出予算額は98兆円を3年ぶりに下回りましたが、歳出予算現額でみると、実は過去5年間100兆円超で推移していることが分かります(右図)。25年度は、24年度からの繰越額が7.6兆円と多額になったことが歳出予算現額を押し上げました。

ともすれば、国会審議に対する関心は予算審査に集まりがちですが、予算審査では、当該年度に新たに計上された予算の使い道に関して議論が行われる一方で、決算審査では、当初予算や補正予算のみならず、前年度繰越額や予備費等を含めたその年度に執行される予算全体に着目し、予算がどのように使われたかについて議論する点に特徴があります。その意味で、歳出予算現額は、決算審査において注目すべき重要な計数の一つと言えます。

(問) 予備費の「使用額」と「支出済額」の違いがよく分かりません。

(答) 予備費は、予見し難い予算の不足に充てるため、あらかじめ歳出予算に計上されています。一般的な感覚として「使用」という言葉には、「支出する」という概念が含まれるため、一見すると意味を混同する可能性があります。予備費の「使用」とは、特定の経費の財源に充てるため、予備費から財源を出して新しい項の経費の金額をつくること、又は既にある項の金額を追加することを言います。例えてみれば、予

図 一般会計歳出予算額と歳出予算現額の推移



備費という大きな財布の中から、事業目的や必要金額を決めて小さな財布に分けて取り出すことを「予備費使用」といい、その小さな財布から実際に支出した額を「支出済額」としています。

予備費使用に係る経費があらかじめ国会の議決によって繰り越すことが認められた経費（繰越明許費）と同一の場合には、当該経費を翌年度に繰り越して支出することが認められていることや、予備費使用額よりも低額で事業目的が達成されるなどして不用額（次問参照）が生じることもあるため、予備費の使用額と支出済額は常にイコールの関係となるとは限らず、むしろ一致することのほうが珍しいと言えます。

（問）不用額とはなんですか。

（答）「不用」という言葉からは「不要」、すなわち「要らない」という言葉を連想しがちですが、不用額とは、歳出予算の経費の金額のうち、結果として使用する必要が無くなった額で、当該年度の歳出予算現額から支出済歳出額及び翌年度への繰越額を控除した残額のことを言います。平成 25 年度決算では、一般会計で 1.7 兆円の不用額が発生し、その不用額が歳出予算現額に占める割合（不用率）は 1.6% となっています。近年、不用率は 1～2% 台で推移しています。

不用額が生じた背景や原因には、①予算の経済的、効率的な執行や経費の節約によるもの、②予算作成後の予見し難い事情の変更等によるもの、③予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなどがあります（下表）。予算作成段階での予測困難性はあるにせよ、厳しい財政状況の中、毎年多額の公債を発行している現状においては、予算の見積りが可能な限り精緻に行われ、適切に執行されていく必要があることは言うまでもありません。

国会における決算審査では、不用額の多寡はもとより、毎年度一定の割合で不用額が発生していることに着目し、その不用額が発生した状況や理由を的確に把握した上で分析し、問題点や改善すべき点をあぶり出していくことが求められており、それらを将来の予算編成や適正な予算執行に活かしていくことが重要です。

表 平成 25 年度一般会計歳出決算において、不用額を生じた例

（単位：億円、%）

所管	項	不用額	不用率	不用理由
内閣府	総合特区推進調整費	96.6	100.0	調整を要する事業が少なかったため
厚生労働省	健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	77.5	64.9	年金特別会計の健康勘定において一時借入金利子及び借入金利子の支払を要することが少なかったため
農林水産省	風水害等対策費	53.6	67.3	東日本大震災復旧・復興に係る養殖施設の災害復旧事業が少なかったため、養殖施設災害復旧事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
国土交通省	災害対策等緊急事業推進費	149.4	50.2	推進を要する事業が少なかったこと等のため
環境省	東日本大震災復旧・復興 廃棄物・リサイクル対策推進費	251.6	30.4	事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、災害等廃棄物処理事業費補助金を要することが少なかったこと等のため

（注）不用額 50 億円以上及び不用率 30% 以上のものを抽出したもの。

（出所）参議院決算委員会調査室「平成 25 年度決算関係資料」

（決算委員会調査室 澤井勇人 内線 75347）